



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	19,008	24.6	298	215.7	40	△85.5	△476	—
2023年6月期	15,257	27.3	94	—	278	—	290	—

(注) 包括利益 2024年6月期 △369百万円(—%) 2023年6月期 395百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△89.35	—	△42.7	0.8	1.6
2023年6月期	54.56	53.26	24.2	6.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	5,345	1,306	16.5	164.84
2023年6月期	4,853	1,701	27.8	253.92

(参考) 自己資本 2024年6月期 879百万円 2023年6月期 1,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△424	△229	495	1,486
2023年6月期	192	87	421	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	21.0	700	134.3	650	—	330	—	61.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	5,336,600株	2023年6月期	5,324,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	395株	2023年6月期	395株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	5,330,577株	2023年6月期	5,322,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	11,685	27.6	△314	—	△368	—	△621	—
2023年6月期	9,156	26.8	△481	—	△187	—	36	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	△116.55		—					
2023年6月期	6.91		6.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年6月期	3,337	126	125	126	3.8	23.57	23.57	
2023年6月期	3,273	745	744	745	22.8	139.93	139.93	

(参考) 自己資本 2024年6月期 125百万円 2023年6月期 744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度における経済情勢と当社グループの事業概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費については、当初、経済の正常化とともに緩やかにコロナ危機前の水準へと回復が見られましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、さらには円安傾向の定着による物価上昇に賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナス状態が継続し、現在、足踏み状態にあります。また、長期化するロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫、中国経済の成長鈍化、世界的な金融引き締めに伴う金利・為替変動が実体経済に与える影響等、引き続き、顕在化する地政学リスクによりグローバル経済が不透明感を色濃くする状況が続いています。

このような状況下、個人消費につきましては、急激な物価高を背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当連結会計年度における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個人それぞれ一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは最新の外部および内部環境の変化・動向を踏まえ、2023年8月14日にローリング方式による新たな中期経営計画を公表しております。その最終年度（2026年6月期）売上高300億円、営業利益20億円の業績目標達成に向け、引き続き、主として個人向けリユース分野における成長を促進することにより、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。この目標に向け、当連結会計年度に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	<p>(個人向けリユース分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商圏拡大に向けた広島リユースセンター、大阪リユースセンター東住吉店の新規開設 (2023年9月) ・ コンタクトセンターの能力増強に向けた錦糸町支社の新規開設 (2023年11月) ・ 出張買取数の増加に向けた出張買取人員増強および営業人員の再配置 ・ 商材、物量に応じた最適な買取チャネルの見直し ・ 出張買取におけるコンサルティング営業の強化 ・ 中古車買取・販売の開始による取扱商材の拡充 ・ 生産性向上を目的とした各種DX施策の推進 (買取時スコアリングの開始、ルートアレンジツールおよびオートコールシステムの導入、顧客メッセージツールのバージョンアップほか業務効率化に向けたシステム機能改修) <p>(農機具分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中古農機具の取引量拡大およびシーズンナリティの平準化に向けた更なる海外販路の拡充およびオペレーションの効率化並びに国内法人との取引規模拡大 ・ 取引規模拡大に対応した在庫収容能力を確保のため北関東第2ヤードを開設 (2024年1月) ・ 海外越境ECサイトの多言語化対応および動力部稼働状況の動画公開 (順次) を開始 <p>(おいくら分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けた継続的システムバージョンアップ ・ 官民一体でのSDGsの実現 (不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減) に向けた地方自治体との連携 ・ 新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンスおよびモバイル通信に関する既存メディアの再強化 ・ 需要期に合わせた広告ニーズの取込と、クリエイティブに関わるコストのスリム化
モバイル通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズにマッチした、さらに5G通信がしやすくなった新プランの拡充による新規回線契約獲得 ・ 4G→5Gおよび5G NSA→5G SAへの継続的な契約変更訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・ 認知度向上を目的に試験的にTVCMを開始 (2024年2～4月)

これらの取組の結果、売上高は19,008,339千円 (前期比24.6%増)、営業利益は298,759千円 (前期比215.7%増)、営業外費用としてデリバティブ評価損を計上したこと等により経常利益は40,425千円 (前期比85.5%減)、特別損失として減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は476,300千円 (前期は290,400千円の利益) となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、「メルカリ」、自社ECサイト「ReRe(リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC(個人間取引)では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」(全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当連結会計年度の各分野における状況は、以下のとおりであります。

(個人向けリユース分野)

消費者の旺盛な買取ニーズに対応し更なる商圏拡大と取扱量の増加に対応すべく2023年9月に広島リユースセンターおよび大阪リユースセンター東住吉店を、また、コンタクトセンターの能力増強のため2023年11月に錦糸町支社を、それぞれ新規に開設いたしました。このほか、商品買取に関する出張買取バイヤーの採用及び教育研修の強化等を行いました。これら投資によって各種リソースが整備されたことにより、引き続き出張買取の強化に取り組みつつ、お客様との重要なタッチポイントとなるコンタクトセンターを含めた営業人員配置の見直しおよび買取チャネルの最適化を図りました。加えて、上述の各種DX施策を推進したことで、当連結会計年度においては買取総件数の水準を維持しつつ買取1件あたりの収益増加を図っております。この他、2023年9月より新たな商材として中古自動車の買取・販売を本格的に開始しました。

これらの取組の結果、個人向けリユース分野における収益力は着実に向上し、当下期における収益は中間期末時点における想定を上回って進捗しました。

(農機具分野)

中古農機具については在庫収容能力拡充のため2024年1月に北関東第2ヤードを新規に開設しました。仕入高については、冬季の農閑期に売上の動きが鈍るといった季節要因はあったものの、法人買取を強化したことが奏功し、当期全体を通しては安定的に推移しました。売上については、海外販売について、期末にかけ海上運賃の値上がりが見られ一部で買い控えが見られるようになったものの、新規顧客の獲得等拡販施策を進めた結果、引き続き順調に推移しました。以上のように、仕入安定化のため継続的に法人買取を強化したことで粗利率が低下しましたが、売上高が伸長したことにより増収増益となりました。

(おいくら分野)

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けた継続的なシステム改修や官民協働でのSDGsの実現(不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減)に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当連結会計年度末日現在で、142自治体(前期比92自治体の増加)と100自治体を超え、また、人口カバー率(日本の総人口に占める連携自治体の人口合計)は32.7%となり、初めて総人口の3割を上回りました。また、2024年6月には、出張買取専門サービス「買いクル」を運営する株式会社RCと業務提携契約を締結し、加盟店数増加の弾みとなりました。このように、自治体連携の拡大を中心とした買取依頼件数増加のための取組が順調に進捗し、利益ベースでは買取依頼数の獲得コストが低下し利益体質の強化が進むとともに、「おいくら」が仲介する買取依頼数は引き続き増加が見込まれるため、今後も自治体連携数の増加に伴い加盟店および本分野における収益が増加していく見通しです。

これらの結果、売上高は11,027,419千円(前期比31.4%増)、セグメント利益は554,739千円(前期比68.5%増)

となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」 「SIMCHANGE」
- ・モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」 「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」 「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当連結会計年度におきましては、従来より提供メディアの分散化や検索エンジンアルゴリズムに対応した掲載記事のメンテナンスといったリスク対策に取り組んできた一方、主にGoogle社が実施した検索エンジンにおけるコアアルゴリズム変更により、主要なメディアの検索ランキングに影響が生じたものの、当社メディアコンテンツの表示順位は一部で回復傾向となり、春の引越しシーズン特有の広告需要を適切に捉えるに至りました。各種クリエイティブの製作についてより慎重にコストマネジメントを行った結果、事業収益には復調の兆しが見えはじめております。

これらの結果、売上高は666,346千円（前期比14.1%減）、セグメント利益は342,855千円（前期比22.7%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、メディア事業との連携により自社通信メディアからの送客を図るとともに、新たに2024年2月から4月にかけて試験的にTVCMを開始するなど他社が運営するメディアの積極的活用を図ったことから認知度が向上し、新規回線の獲得に大きく貢献しました。また、既存契約回線（5G NSA）の契約期間が満了するユーザーに対し、後続となる5G SA回線への変更を訴求することで、1ユーザー当たりの契約期間延長を図りました。これらの結果、その保有回線数は2024年6月末日時点において10万回線を超え、引き続き契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入）の確保と、新規回線獲得によるショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は7,398,558千円（前期比19.2%増）、セグメント利益456,290千円（前期比0.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて491,192千円増加し、5,345,043千円となりました。これは主に、売掛金の増加803,351千円があった一方で、現金及び預金の減少156,810千円や減損損失の計上等に伴う有形固定資産の減少159,486千円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて887,006千円増加し、4,038,956千円となりました。これは主に、短期借入金の増加733,336千円や買掛金の増加270,899千円があった一方で1年内返済予定の長期借入金の減少147,472千円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて395,814千円減少し、1,306,086千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金の減少476,300千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,486,785千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、424,416千円の資金の減少(前連結会計年度は192,948千円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加803,351千円があった一方で、仕入債務の増加270,899千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、229,926千円の資金の減少(前連結会計年度は87,176千円の資金の増加)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入れによる支出205,254千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、495,628千円の資金の増加(前連結会計年度は421,514千円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入9,150,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出8,416,664千円や長期借入金の返済による支出147,472千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、コーポレートガバナンス体制（経営管理体制）強化の観点から、2023年7月より予算構築体制の強化を適宜行ってきており、当連結会計年度において行った3度の業績予想修正からのフィードバックを通じ、その業績予想精度は着実に向上しているものと考えております。2025年6月期につきましては、DX推進による自動化・システム化といった生産性向上策をより一層推し進め、省力化を中心とした販管費率低減のためのシステム投資を計画的に実行する予定です。

以上を踏まえ、当社グループの2025年6月期連結業績は、以下を見込んでおります。

・売上高	23,000百万円（当連結会計年度比 21.0%増）
・営業利益	700百万円（当連結会計年度比 134.3%増）
・経常利益	650百万円（当連結会計年度比 -%増）
・親会社株主に帰属する 当期純利益	330百万円（当連結会計年度比 -%増）

なお、2022年9月14日に株式会社SBI証券と締結した「差金決済型自社株価先渡取引契約」に基づき、2023年6月期第1四半期累計期間以降、各四半期累計期間末において営業外損益にデリバティブ評価損益を計上しておりましたが、本契約は2024年9月14日に満期日を迎えます。本契約の今後の取扱いに関しましては株式会社SBI証券と協議のうえ、当社の取締役会決議をもって決定されますが、本契約が継続した場合、当社の当期末時点の株価と2025年6月期各四半期末時点との株価の差額が、引き続き当社の営業外収益もしくは営業外費用に影響を及ぼすこととなります。しかしながら、当社株価の予測が困難であることから、上記の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の株価が現状と同水準で推移することを前提として算出しております。

この点を含め、本業績予想の背景となる具体的な内容につきましては、本日（2024年8月14日）公表の「2024年6月期 決算説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,596	1,486,785
売掛金	1,111,482	1,914,833
商品	574,797	731,248
貯蔵品	14,677	19,321
その他	128,520	211,735
貸倒引当金	△152	△28,964
流動資産合計	3,472,920	4,334,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,966	240,328
減価償却累計額	△125,004	△136,950
建物(純額)	199,962	103,377
構築物	41,468	43,979
減価償却累計額	△5,505	△8,497
構築物(純額)	35,963	35,481
車両運搬具	141,200	87,479
減価償却累計額	△49,438	△46,935
車両運搬具(純額)	91,762	40,543
工具、器具及び備品	63,916	56,760
減価償却累計額	△46,675	△50,721
工具、器具及び備品(純額)	17,241	6,039
土地	84,510	84,510
有形固定資産合計	429,439	269,952
無形固定資産		
ソフトウェア	30,006	16,804
のれん	97,309	32,057
無形固定資産合計	127,315	48,861
投資その他の資産		
投資有価証券	20,231	2,642
繰延税金資産	61,327	17,241
敷金及び保証金	499,182	650,871
その他	243,433	20,512
投資その他の資産合計	824,175	691,267
固定資産合計	1,380,930	1,010,082
資産合計	4,853,851	5,345,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	424,626	695,526
短期借入金	1,500,000	2,233,336
1年内返済予定の長期借入金	147,472	-
未払金	355,220	453,086
未払費用	269,111	372,674
リース債務	25,064	28,667
未払法人税等	206,126	78,997
その他	150,002	113,954
流動負債合計	3,077,624	3,976,241
固定負債		
リース債務	74,133	62,576
その他	191	138
固定負債合計	74,325	62,715
負債合計	3,151,950	4,038,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,339	332,416
資本剰余金	310,979	312,056
利益剰余金	697,110	220,810
自己株式	△582	△582
株主資本合計	1,338,847	864,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,901	14,913
その他の包括利益累計額合計	12,901	14,913
新株予約権	928	907
非支配株主持分	349,223	425,565
純資産合計	1,701,900	1,306,086
負債純資産合計	4,853,851	5,345,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,257,617	19,008,339
売上原価	9,436,998	12,066,892
売上総利益	5,820,619	6,941,446
販売費及び一般管理費	5,725,974	6,642,686
営業利益	94,645	298,759
営業外収益		
デリバティブ評価益	219,900	-
助成金収入	3,258	26
自販機収入	392	356
スクラップ売却益	2,994	3,726
その他	2,134	1,905
営業外収益合計	228,680	6,014
営業外費用		
支払利息	14,866	21,360
為替差損	766	568
支払手数料	27,671	36,443
デリバティブ評価損	-	197,400
その他	1,479	8,575
営業外費用合計	44,784	264,348
経常利益	278,540	40,425
特別利益		
固定資産売却益	2,124	-
投資有価証券売却益	345,600	5,749
特別利益合計	347,724	5,749
特別損失		
固定資産売却損	-	8
減損損失	-	190,384
固定資産除却損	0	2,132
投資有価証券評価損	11,159	13,687
特別損失合計	11,159	206,213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	615,104	△160,038
法人税、住民税及び事業税	213,324	167,833
法人税等調整額	7,190	44,086
法人税等合計	220,515	211,919
当期純利益又は当期純損失(△)	394,589	△371,958
非支配株主に帰属する当期純利益	104,189	104,342
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	290,400	△476,300

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	394,589	△371,958
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	579	2,012
その他の包括利益合計	579	2,012
包括利益	395,168	△369,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,979	△474,287
非支配株主に係る包括利益	104,189	104,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	325,937	305,577	406,710	△530	1,037,694
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,402	5,402			10,804
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			290,400		290,400
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,402	5,402	290,400	△52	301,152
当期末残高	331,339	310,979	697,110	△582	1,338,847

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,322	12,322	1,040	245,033	1,296,091
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					10,804
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					290,400
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	579	△111	104,189	104,656
当期変動額合計	579	579	△111	104,189	405,809
当期末残高	12,901	12,901	928	349,223	1,701,900

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,339	310,979	697,110	△582	1,338,847
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,076	1,076			2,152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△476,300		△476,300
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,076	1,076	△476,300	-	△474,147
当期末残高	332,416	312,056	220,810	△582	864,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,901	12,901	928	349,223	1,701,900
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,152
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△476,300
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,012	2,012	△21	76,342	78,333
当期変動額合計	2,012	2,012	△21	76,342	△395,814
当期末残高	14,913	14,913	907	425,565	1,306,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	615,104	△160,038
減価償却費	68,053	52,449
投資有価証券評価損益(△は益)	11,159	13,687
減損損失	-	190,384
のれん償却額	74,126	65,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152	28,812
受取利息及び受取配当金	△79	△92
支払利息	14,866	21,360
売上債権の増減額(△は増加)	△140,455	△803,351
棚卸資産の増減額(△は増加)	△137,248	△161,096
仕入債務の増減額(△は減少)	58,447	270,899
投資有価証券売却損益(△は益)	△345,600	△5,749
固定資産売却損益(△は益)	△2,124	8
固定資産除却損	0	1,833
助成金収入	△3,258	△26
未払金の増減額(△は減少)	16,299	129,858
未払費用の増減額(△は減少)	128,860	72,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,894	△55,074
未収消費税等の増減額(△は増加)	76,978	△19,994
コミットメントライン関連費用	27,671	36,277
デリバティブ評価損益(△は益)	△219,900	197,400
その他	△7,639	16,367
小計	270,309	△108,722
利息及び配当金の受取額	79	92
利息の支払額	△14,866	△21,360
法人税等の支払額	△65,833	△294,452
法人税等の還付額	0	-
助成金の受取額	3,258	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,948	△424,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,337	△46,501
有形固定資産の売却による収入	2,124	280
投資有価証券の売却による収入	345,600	9,651
無形固定資産の取得による支出	-	△920
敷金及び保証金の差入による支出	△211,665	△205,254
投資有価証券の取得による支出	△15,000	-
その他	456	12,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,176	△229,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,693	2,131
アレンジメントフィー等の支払額	△27,704	△36,360
短期借入れによる収入	8,002,000	9,150,000
短期借入金の返済による支出	△7,302,000	△8,416,664
長期借入金の返済による支出	△247,656	△147,472
リース債務の返済による支出	△13,766	△28,006
その他	△52	△28,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,514	495,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	1,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701,899	△156,810
現金及び現金同等物の期首残高	941,696	1,643,596
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,596	1,486,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	6,288,002	—	—	6,288,002
マシナリー(農機具・建機)	2,104,252	—	—	2,104,252
成果報酬型広告収入	—	660,493	—	660,493
通信サービス手数料収入	—	—	6,204,869	6,204,869
顧客との契約から生じる 収益	8,392,254	660,493	6,204,869	15,257,617
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,392,254	660,493	6,204,869	15,257,617

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	8,098,387	—	—	8,098,387
マシナリー(農機具・建機)	2,929,031	—	—	2,929,031
成果報酬型広告収入	—	582,361	—	582,361
通信サービス手数料収入	—	—	7,398,558	7,398,558
顧客との契約から生じる 収益	11,027,419	582,361	7,398,558	19,008,339
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,027,419	582,361	7,398,558	19,008,339

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネット型リユース事業」は販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しております。「メディア事業」では、「賢い消費」を求める消費者に対して、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しております。「モバイル通信事業」では、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,392,254	660,493	6,204,869	15,257,617	—	15,257,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,088	—	115,088	△115,088	—
計	8,392,254	775,581	6,204,869	15,372,705	△115,088	15,257,617
セグメント利益	329,212	443,391	454,151	1,226,754	△1,132,109	94,645
その他の項目						
減価償却費	52,385	3,628	3,661	59,674	8,378	68,053
のれんの償却額	24,461	49,665	—	74,126	—	74,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,132,109千円には、セグメント間取引消去111,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,243,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,027,419	582,361	7,398,558	19,008,339	—	19,008,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83,985	—	83,985	△83,985	—
計	11,027,419	666,346	7,398,558	19,092,324	△83,985	19,008,339
セグメント利益	554,739	342,855	456,290	1,353,885	△1,055,125	298,759
その他の項目						
減価償却費	44,775	3,580	1,965	50,322	2,126	52,449
のれんの償却額	16,937	48,315	—	65,252	—	65,252

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,055,125千円には、セグメント間取引消去150,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,205,955千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

ネット型リユース事業セグメントに帰属する固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において190,384千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	253.92円	164.84円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	54.56円	△89.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.26円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	290,400	△476,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	290,400	△476,300
普通株式の期中平均株式数(株)	5,322,479	5,330,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	129,769	121,503
(うち新株予約権(株))	(129,769)	(121,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)	新株予約権 種類 (新株予約権の数1,200個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,701,900	1,306,086
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	350,151	426,472
(うち新株予約権(千円))	(928)	(907)
(うち非支配株主持分(千円))	(349,223)	(425,565)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,351,748	879,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,323,605	5,336,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。